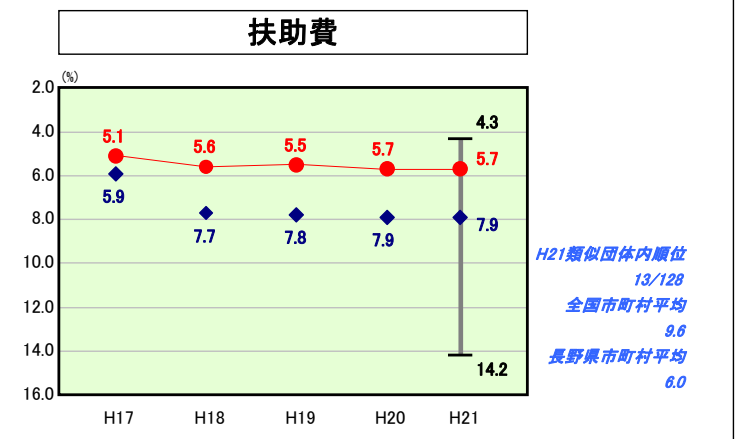
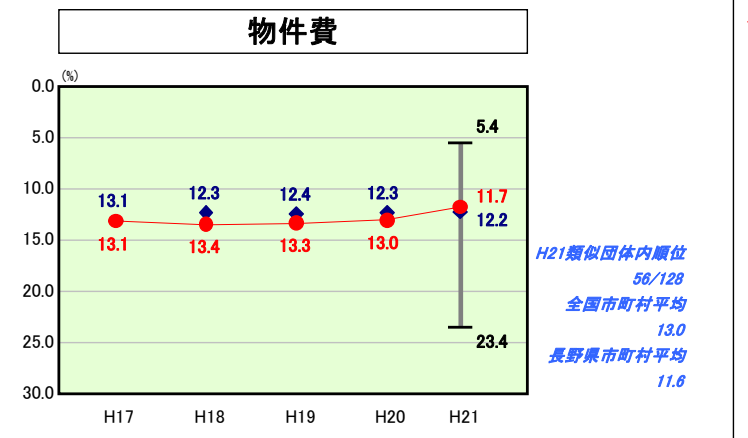
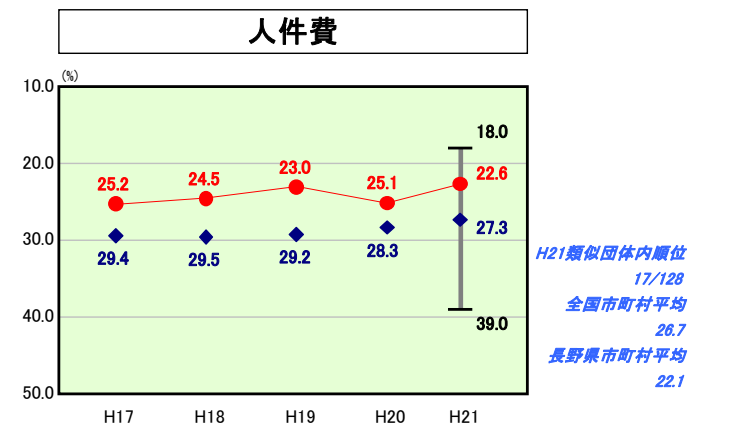
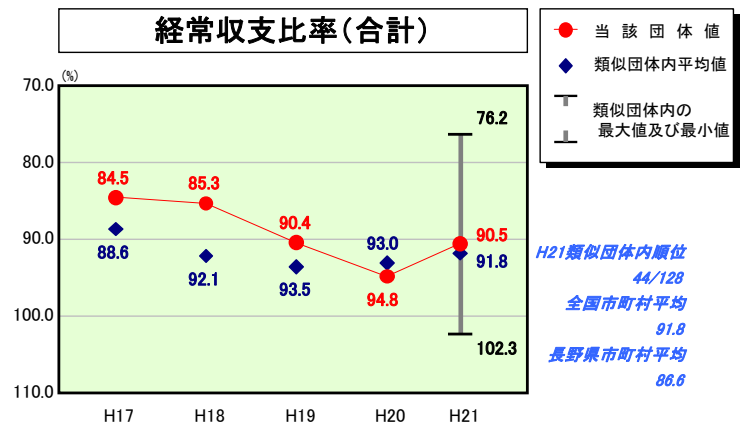
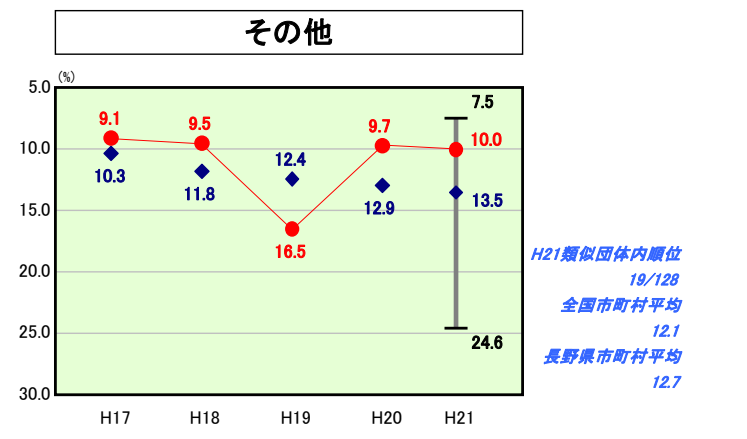
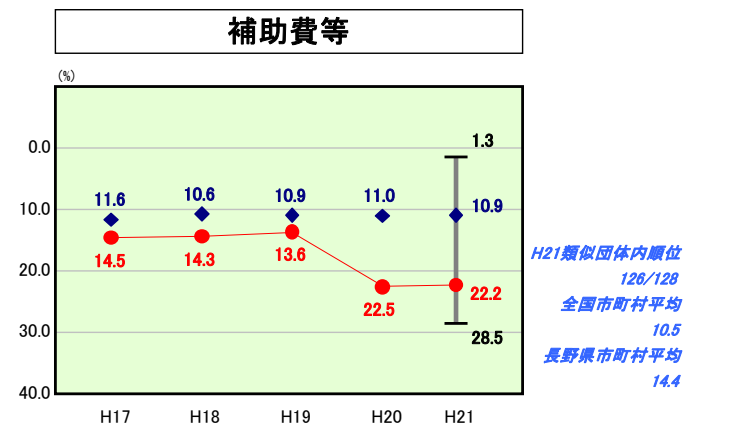
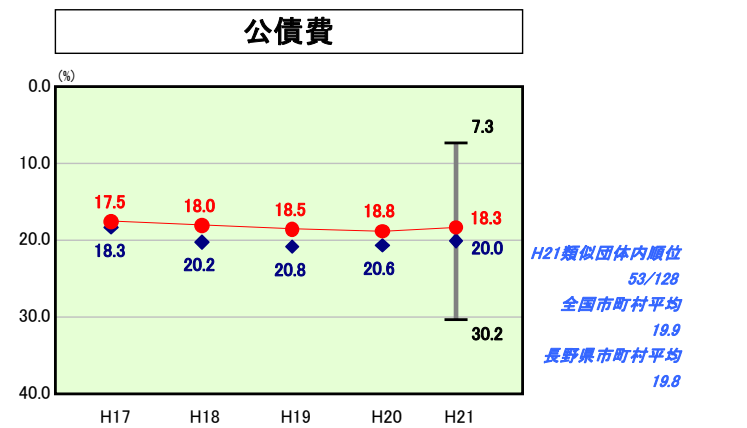
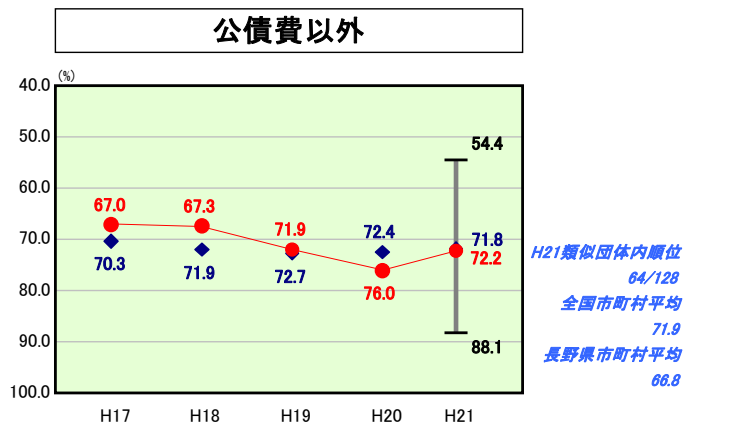
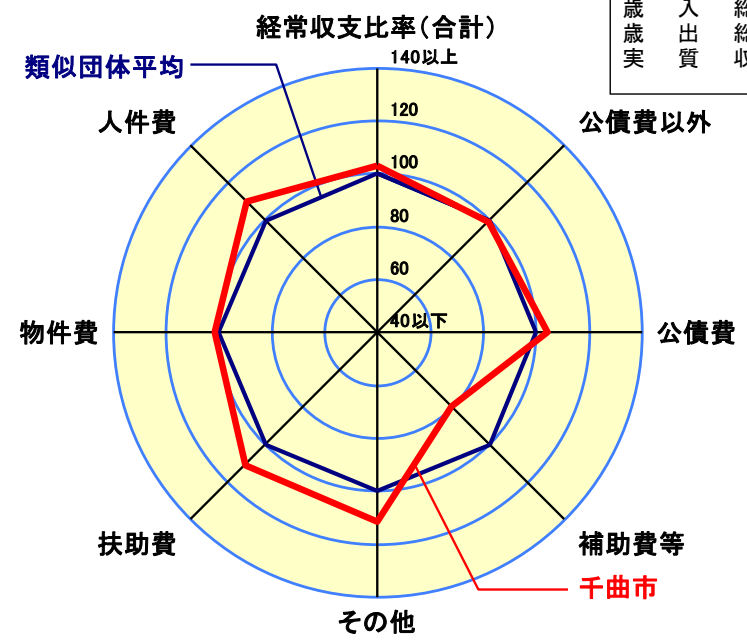


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	62,721人(H22.3.31現在)
面積	119.84 km ²
標準財政規模	15,495,213千円
歳入総額	25,516,650千円
歳出総額	24,765,017千円
実質収支	321,800千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、平成20年度の団塊の世代の大量退職による退職金が減った分や、それに伴う職員構成の若年化による職員給の減により2.5%減少している。類似団体と比較すると平成16年度よりいずれの年も平均値を下回っている。要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、平成15年の合併以後、職員採用を抑制し職員数の削減を進めていることなどが挙げられる。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は、平成16年度より13%台前半で推移してきたが、第3次行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、施設の統廃合の成果により21年度は11%台まで減少し、類団平均値も下回った。引き続き、行政改革を推進し経費の節減に努める。

○公債費
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、元利償還金については若干類団平均値を下回っているものの、下水道事業への集中的な投資が行われているため、公営企業債の償還の財源に充てた繰出金が大幅に類団平均値を上回っている。しかしながら、増加していく合併特例債の償還金が普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されるため、合計では類団平均値を下回る結果となっている。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、平成20年度に前年対比8.9%増と大幅に上昇している。これは、下水道事業会計が法適用となったため繰出金が補助費へ性質が変わったためである。21年度については企業会計への繰出金、一部事務組合への負担金などの経常経費部分が減額したため0.3%減少している。各年度とも類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合に対する負担金が高いためであるが、その分、人件費と相殺している。

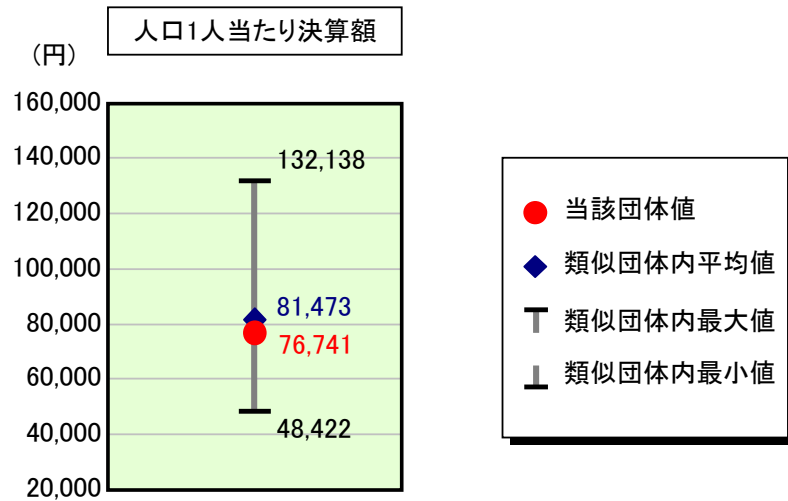
○その他
その他に係る経常収支比率は、平成19年度下水道事業特別会計への繰出金の増額により16.5%に上昇しているが、20年度には下水道事業特別会計が法適用となったため繰出金から補助費へ移行し9.7%に減少している。21年度については、後期高齢者医療給付費負担金の増額などにより0.3%上昇している。

○普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年度の合併以来、新市の一体感の醸成や均衡ある発展に資するため、合併支援道路や学校改築などの大型事業を積極的に進めてきたため、各年とも類団平均値を上回っている。今後も、合併特例債の活用期限である平成25年度までに、温泉活用健康増進施設や給食センター整備などの大型事業が控えており、将来負担を見据えた中で計画的な事業執行が必要である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 千曲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



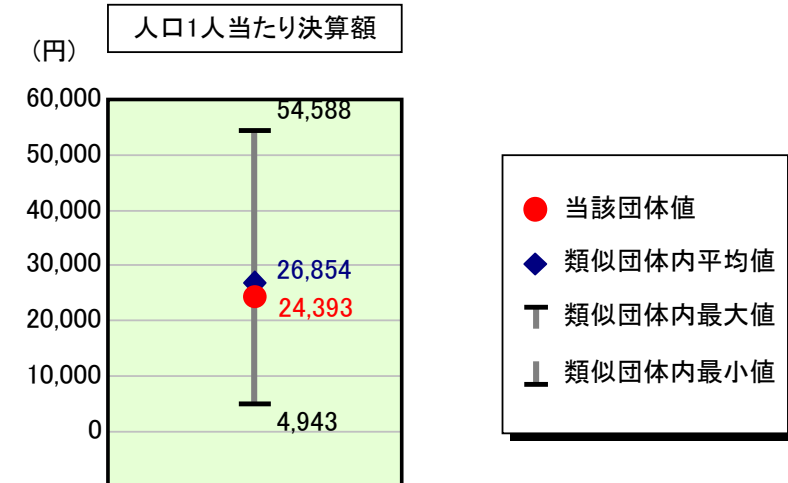
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,951,843	63,007	74,514	▲ 15.4
賃金(物件費)	399,531	6,370	4,084	56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	726,100	11,577	6,464	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,307	1,201	3,111	▲ 61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,023	1,053	1,634	▲ 35.6
▲退職金	▲ 405,518	▲ 6,465	▲ 9,216	▲ 29.9
合計	4,813,286	76,741	81,473	▲ 5.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	7.95	▲ 1.13
ラスパイレス指数	96.8	97.8	▲ 1.0

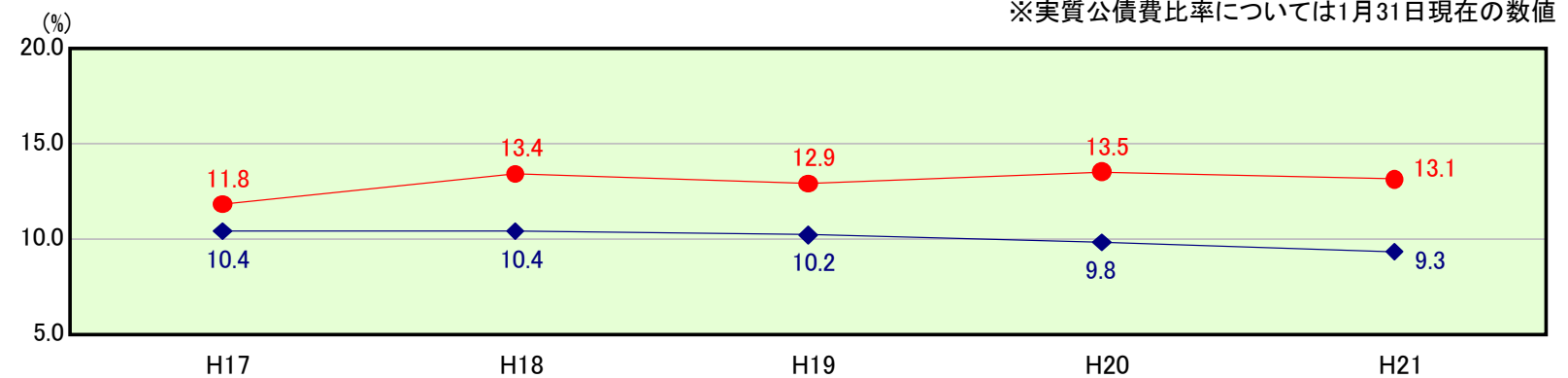
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

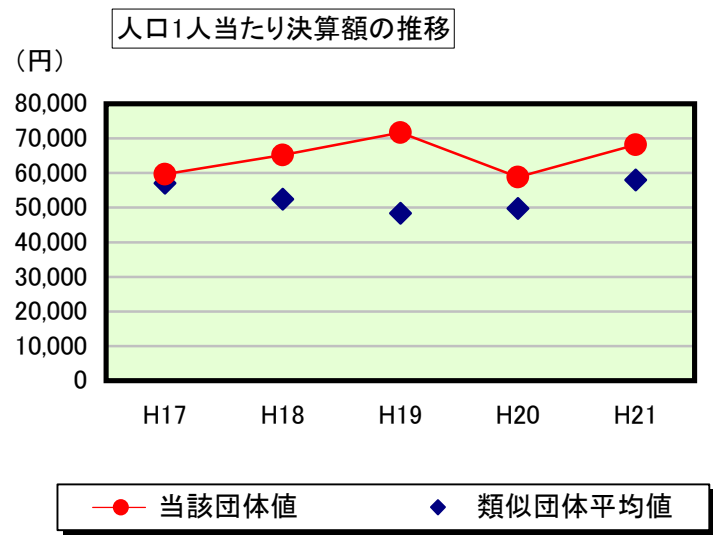
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,922,505	46,595	49,923	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,277,982	20,376	13,517	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	351,080	5,597	3,931	42.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,478	1,108	1,765	▲ 37.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 333,651	▲ 5,320	▲ 5,190	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,757,419	▲ 43,963	▲ 37,153	18.3
合計	1,529,975	24,393	26,854	▲ 9.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,829,062	59,636	▲ 2.3	57,030	4.7	▲ 7.0
うち単独分	2,820,994	43,936	▲ 7.7	37,129	▲ 6.2	▲ 1.5
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	▲ 8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	▲ 10.7	30,509	▲ 17.8	7.1
H19	4,552,936	71,682	10.0	48,408	▲ 7.7	17.7
うち単独分	2,905,253	45,740	16.5	26,937	▲ 11.7	28.2
H20	3,715,900	58,838	▲ 17.9	49,774	2.8	▲ 20.7
うち単独分	2,465,594	39,040	▲ 14.6	26,739	▲ 0.7	▲ 13.9
H21	4,273,158	68,130	15.8	58,009	16.5	▲ 0.7
うち単独分	2,726,446	43,469	11.3	32,190	20.4	▲ 9.1
過去5年間平均	4,106,093	64,689	3.0	53,135	1.7	1.3
うち単独分	2,684,777	42,287	▲ 1.0	30,701	▲ 3.2	2.2